

川辺純子著

『香港日本人商工会議所の研究（1945～2019年）——自由経済から一国二制度への対応——』

文眞堂 2023年 v + 275ページ

なかのよしこ
中野嘉子

海外の日本人商工会議所では、現地で問題に取り組んだ記録があっても、その記憶は継承されにくい。香港日本人商工会議所（商工会）の場合、中心メンバーは大企業の駐在員であり、そのほとんどが2年から5年のローテーションで入れ替わる。もちろん引き継ぎは行われるが、10年前の理事会が取り組んだ問題は、東京・大阪周辺の広東料理屋やゴルフ場で語り草になったとしても、その経緯は次世代に——ましてや外部には——なかなか伝わらない。

商工会は、1969年の設立以来記録を残すべく、10年ごとに300ページを超える周年史を発行してきた。しかし、それはその時々の駐在員と商工会の事務局で編纂され、これまで研究者の寄稿はあっても、研究者の手で書かれた通史はなかった。

本書は、バンコク、ヤンゴン、マレーシアなど、アジアの日本人商工会議所を手掛けてきた川辺純子が描く、香港日本人商工会議所の変遷史である。年代的には、戦後1945年から、2019年の逃亡犯条例をめぐるデモ活動以前までを扱っている。商工会の設立は戦後14年目のことなので、誕生前史まで遡り、70余年を振り返る。資料は商工会の周年史、年次報告書、内部資料である議事録、そして商工会の母体である香港日本人倶楽部の記録などだ。著者はそれを丹念に読み込み、日系企業の協力体制と、香港の変化に対応してきた経緯を綿密に綴る。

商工会は競合他社が集まり、情報を共有するという性格上、本音がなかなか出てこない。著者はそんな組織の資料から、異国で葛藤した日本人の声を、丁寧に取り上げていく。かつて私は15年間にわたり、香港日本人倶楽部の理事をさせていただいた。倶楽部は商工会とクラブハウスに同居をし、役員も

7割以上重なる。本書には、会合でよく耳にしたレジェンドや、往年のリーダーたちが次々登場し、各時代の空気を伝えている。

全体は5章からなり、基本的に時系列で進む。例外は第4章で、2つの部会のケーススタディとなっている。1つ目は電器電子部会で、香港の役割はトランジスタ・ラジオの組み立てに始まる輸出用生産地、地域の販売拠点、そして広東省に工場が移転するとゲートウェイへと変わる。2つ目は小売流通部会で、1960年の香港大丸の開業以降、日系デパートが次々出店するが、香港のミドルクラスが台頭すると量販店（GMS）に取って代わられる。激変する香港の状況と内外からの競争に対応し、両部会は分科会の設置など組織を整備し、より専門的な情報を共有してきたとする。

とにかく真摯な仕事であるだけに、読んでいて少し歯がゆいのが、本の構成である。たとえば「1997年問題」は、香港返還前の1980年代から日系企業にのしかかり、第4章までに度々言及される。しかし返還への経緯は、1997～2019年を扱う第5章まで説明がなされない。本書のベースは『城西大学経営紀要』が初出の論文4本だが、構成はその名残なのかもしれない。

また、日本ビジネスが香港に与えた影響で、日本人社会の伝承に基づいて、やや過大評価になっている部分がある。たとえば香港大丸は、顧客第一と定価販売をモットーとし、開業時の広告に掲げた『華僑日報』1960。そして価格交渉には応じなかった。しかし著者も指摘しているとおり、香港には英国系と上海系のデパートがあり、定価販売は行われていた。そうすると「最初に近代的な小売業を持ち込んだのが……大丸百貨店である」（160ページ）と言い切れることはできるだろうか？ 今後こうしたニュアンスを、次世代が本書をもとに、現地の歴史家とともに考察してくれるよう期待したい。

海外日本人コミュニティの歴史に、商工会の記録と記憶は欠かせない。商工会が内部文書を開示し、研究者がその活動と機能をまとめるという、本書の手法を大いに歓迎したい。

文献リスト

『華僑日報』1960. 「大丸広告」11月4日.

(東京理科大学経営学部国際デザイン経営学科教授)